



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	55,530	△1.8	14,880	4.2	14,688	4.5	9,254	△18.4
24年3月期第3四半期	56,544	△1.7	14,281	25.8	14,058	37.1	11,336	69.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,343百万円 (△7.4%) 24年3月期第3四半期 10,094百万円 (118.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	104.87	104.86
24年3月期第3四半期	128.17	126.12

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	91,716	41,606	45.2
24年3月期	88,748	37,078	41.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 41,437百万円 24年3月期 36,996百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,900	△2.7	19,100	1.0	19,600	6.7	12,400	△13.8	140.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	89,065,301 株	24年3月期	89,065,301 株
25年3月期3Q	912,807 株	24年3月期	585,221 株
25年3月期3Q	88,252,417 株	24年3月期3Q	88,448,651 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(5) セグメント情報等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏における景気の停滞に加え、その影響から米国とともに世界景気のけん引役である中国も減速感が漂い始めました。米国経済は回復基調を辿っていましたが、緩慢な状況にありました。日本経済においては、過度な円高により外需が低迷する中、年末に向けて政策主導で円高が急激に修正され景況感は下げ止まりから一部回復傾向となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は555億円（前年同期比1.8%減）となりました。この売上高が前年並みの水準に止まった要因は、円高の影響と欧米においてライセンス事業へのシフトを進めている物販事業の減収と、さらに欧州の景気悪化によるライセンス収入の減収を、円高にもかかわらず北米のライセンス収入が補ったものであります。その結果、コスト削減も加わり営業利益は148億円（同4.2%増）となりました。

経常利益は、前期まで海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）を営業外費用としておりましたが、当期より法人税、住民税に充当したことなどにより増益要因となりましたが、円高対応の為に為替先物予約を導入し、時価評価が悪化したことにより為替差損が発生したことから146億円（同4.5%増）に止まりました。税金等調整前四半期純利益は、第2四半期時に計上済である特別損失として遊休施設などの減損損失と株価下落に伴う投資有価証券評価損、及び本社移転に伴う事務所移転費用を計上したことから135億円（同1.5%減）となり、四半期純利益は法人税等調整額の増加により92億円（同18.4%減）となりました。法人税等調整額の大幅な増加は、昨今の大幅な業績向上により税効果会計において税務上の繰越欠損金が減少することによるものであります。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第3四半期連結累計期間の対象期間は、2012年1月～9月であり、適用為替レートも同期間の平均によるものであります。

## 〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	294	293	0	0.3%	88	91	3	3.5%
	ロイヤリティ	71	67	3	4.9%				
	計	366	361	4	1.2%				
欧州	物販その他	12	4	8	65.9%	34	24	9	28.5%
	ロイヤリティ	84	68	16	19.7%				
	計	97	72	25	25.6%				
北米	物販その他	11	12	0	5.9%	14	23	9	65.7%
	ロイヤリティ	38	53	14	37.4%				
	計	50	66	15	30.0%				
南米	物販その他	0	0	0	60.0%	1	2	1	129.8%
	ロイヤリティ	7	8	1	26.6%				
	計	7	9	1	21.5%				
アジア	物販その他	26	22	4	16.1%	7	10	2	38.0%
	ロイヤリティ	17	23	6	38.4%				
	計	43	45	2	5.4%				
調整額		-	-	-	-	2	3	0	-
連結	物販その他	346	333	12	3.7%	142	148	5	4.2%
	ロイヤリティ	219	222	2	1.3%				
	計	565	555	10	1.8%				

（注）海外各地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。営業利益には反映されております。

日本：売上高361億円（前年同期比1.2%減）、営業利益91億円（同3.5%増）  
この減収増益の要因は、国内の消費環境の低迷により第3四半期において国内ライセンス事業が

低調だったことによります。国内ライセンス事業は、「ハローキティ」のほか「マイメロディ」や「リトルツインスターズ」などの多岐にわたるコラボレーションや企業プロモーションが伸びましたが衣料関連が伸び悩んだことが影響しました。海外子会社からのマスターライセンス収入は円高と欧州地域の減収の影響を受けましたが、北米地域からの大幅な増収により利益面では増益となりました。また、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比97.0%でした。

テーマパーク事業は、大分県のハーモニーランドでは、イルミネーションイベントなどにより香港、台湾からの海外ツーリストが増加、さらに企業タイアップなどの集客が好調でしたが、夏季の雨天日の増加、冬季の寒波などにより当第3四半期累計期間の入場者数は304千人（前年同期比1.2%減）に止まりました。東京多摩市のサンリオピューロランドは、海外からの団体が震災の影響から回復し増加、第3四半期においてハローキティのヒーローモの新アトラクション『パワー・ザ・キティ』やイベント『KITTY ROBOT』などが好評を博し入場者数は597千人（前年同期比2.1%増）となりました。国内テーマパーク事業全体では、外部公演の拡大、海外プロジェクトの強化などを図りましたが、宣伝費などのコスト増により売上高は41億円（前年同期比0.3%増）となり、営業損失は2億円とほぼ前年並みに止まりました。

その他事業では、ロボット製作事業は引き続き好調な受注状況が続き、さらに恐竜イベントへのレンタル事業も好調、ポップコーンの自動販売機も堅調に売上を伸ばし増収を確保、利益面でも前年同期比2.6倍の1億円となりました。

欧州：売上高72億円（前年同期比25.6%減）、営業利益24億円（同28.5%減）

この減収減益の要因は、欧州地域を統括するドイツ子会社の現地通貨ベースのライセンス事業が第3四半期も第1～2四半期比同様に推移し、累計期間で前年同期比15.0%減となったことによります。上半期と同様に欧州主要国のイタリア及びスペインの債務危機下の不景気の影響と、円高が大きく影響いたしました。カテゴリーとしてはアパレルに限らず全般的に減少しました。地域的には東欧、中東やロシアなどで堅調に推移いたしました。一方、戦略的にライセンス事業にシフトしている物販事業は、景気の悪化の影響も重なり現地通貨ベースで62.1%の減収となりました。

北米：売上高66億円（前年同期比30.0%増）、営業利益23億円（同65.7%増）

この大幅な増収増益の要因は、ライセンス事業において前期2011年6月よりスタートした最大手チェーンストアをはじめ既存のほとんどのリテーラーも第1～2四半期に続き第3四半期も好調に推移、円高の影響を受けつつも大幅に伸長したことによります。特に女兒向けアパレルやアクセサリー、玩具が伸び、また電気製品などのカテゴリーが拡大したことが寄与いたしました。その結果、北米子会社の現地通貨ベースでのライセンス収入は、当第3四半期連結累計期間においても40.4%の伸びを達成し、経費の削減も加わって大幅な増益に寄与いたしました。一方、物販事業の現地通貨ベースは、5.3%の減収となりました。なお、今期よりメキシコは北米部門より南米部門に移管されております。

南米：売上高9億円（前年同期比21.5%増）、営業利益2億円（同129.8%増）

ブラジルを中心とする南米地域ですが、増収の主な要因は、構成比の高いブラジルにおけるシューズのライセンスが伸び悩みましたが、ハローキティのライブショーなどを開催して一層の認知度が高まってきているアルゼンチン、チリ、コロンビアなどが大幅に伸びたことと、前期まで北米に分類されていたメキシコも順調に伸びていることにより前年同期を上回りました。また、前期よりエージェントを活用していることからライセンス契約数も増加し、カテゴリーとしては、アパレルやバッグ、アクセサリーなどが伸びました。

アジア：売上高45億円（前年同期比5.4%増）、営業利益10億円（同38.0%増）

中国では、昨年2月より香港のLi & FungグループのKTL社と中国におけるマスターライセンス契約を結んだことによる新規のライセンス先や既存のライセンスの伸びにより増収増益となりました。韓国では、現地合弁企業と親会社とのライセンス契約を一昨年11月に解除し、市場の再生及び拡大に努めたことから、現地子会社の業績は大幅な増収増益となりました。特にデジタル関連や文具、キッチン関連が寄与しました。香港では、物販は香港地域をはじめ東南アジア諸国向けは好調でしたが、欧州向けの輸出が減少し大幅な減収となりましたが、ライセンス事業では、ライセンス企業数も大幅に増え順調に成長、特にイベント関連のライセンスが伸長したことにより増収増益となりました。台湾では、前期にあったコンビニ向けのプロモーションの減少を化粧品や航空会社関連の伸び及び経費の節減により増益となりました。

参考： 海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
欧州（ドイツ）千EUR	63,887	4,231	68,119	23,318
（前期比増減％）	15.0	62.1	21.1	24.0
英国 千GBP	2,590	-	2,590	137
（前期比増減％）	-	-	-	-
北米 千USD	68,035	16,337	84,372	29,504
（前期比増減％）	40.4	5.3	28.4	68.3
南米 千BRL	22,268	436	22,704	6,744
（前期比増減％）	54.5	51.6	48.3	174.3
香港 千HKD	74,418	255,404	329,822	51,932
（前期比増減％）	32.5	6.0	0.6	21.7
台湾 千NTD	208,780	19,786	228,566	47,814
（前期比増減％）	17.2	46.3	6.3	155.6
韓国 千KRW	5,386,963	269,592	5,656,555	2,061,925
（前期比増減％）	1,160.6	87.4	119.7	193.2
中国（上海）千CNY	57,046	64	57,110	18,316
（前期比増減％）	12.2	93.7	10.1	11.6

（注）英国の子会社は、当社が2011年12月に取得した英国生まれのキャラクターであります「Mister Men」のすべての権利を保有・運営する当社の100%子会社であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は917億円で前連結会計年度末比29億円増加いたしました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金の34億円、受取手形及び売掛金16億円です。主な減少項目は、繰延税金資産（流動）の減少等による流動資産のその他の減少5億円、減損損失の計上等による土地の減少6億円、繰延税金資産（固定）9億円です。

負債の部は501億円で15億円減少いたしました。主な増加項目は支払手形及び買掛金12億円、長期借入金10億円です。主な減少項目は短期借入金26億円、社債（1年内償還予定含む）14億円です。この結果、当第3四半期末時点で純有利子負債はマイナス（実質無借金）となりました。

純資産の部は、主に四半期純利益による92億円の増加と、配当金の支払による39億円の減少による利益剰余金の52億円の増加、取得及び売却の差額による自己株式の増加8億円等により、416億円と45億円増加いたしました。自己資本比率は45.2%と前連結会計年度末比3.5ポイント増加いたしました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期に反映する海外子会社の業績は、昨年10月～12月の期間に係るものであり、当第3四半期後半からの為替換算上のメリットとなる円が下落傾向となりましたが当期に与える影響は限定的なものであります。ただし、日本の親会社が海外子会社から受取る本年1月～3月に係るマスターライセンス収入に関しては当該期間の為替相場が先物為替予約分を含めて反映されることとなります。

欧州の経済情勢については引き続き厳しい状況が続いており、業績的にも回復の兆しは見えてない状況であります。しかしながら、米国及び中南米市場の成長が期待できることから、平成24年10月30日公表しました通期の業績予想については変更いたしません。

なお、当期配当につきましては、第2四半期に20円を実施し、期末配当についても20円として年間40円の配当を計画しておりましたが、現状及び今後の業況を鑑み5円増配して期末配当を25円として年間45円の配当とする計画に変更することいたしました。

（参考）

海外地域別損益～第3四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H22/12	H23/12	増減率 (%)	H24/12	増減率 (%)	H22/12	H23/12	増減率 (%)	H24/12	増減率 (%)
北米	米国	3,780	5,092	34.7	6,618	30.0	815	1,414	73.3	2,344	65.7
南米	ブラジル	793	749	5.5	910	21.5	117	121	3.0	278	129.8
アジア	香港	3,076	2,937	4.5	2,887	1.7	435	441	1.2	529	20.0
	台湾	503	585	16.2	594	1.5	15	51	224.2	127	148.6
	韓国	147	181	23.1	390	114.6	19	51	170.2	143	178.8
	中国	385	631	63.6	700	11.0	111	202	81.2	229	13.1
小計		4,113	4,336	5.4	4,571	5.4	582	746	28.2	1,030	38.0
欧州	ドイツ	10,882	9,756	10.4	6,927	29.0	3,876	3,469	10.5	2,449	29.4
	英国				325					31	
小計		10,882	9,756	10.4	7,253	25.6	3,876	3,469	10.5	2,481	28.5
合計		19,570	19,934	1.9	19,354	2.9	5,392	5,751	6.7	6,133	6.6

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,893	29,393
受取手形及び売掛金	9,949	11,624
商品及び製品	2,771	3,553
仕掛品	91	37
原材料及び貯蔵品	253	188
その他	5,158	4,604
貸倒引当金	△107	△78
流動資産合計	44,009	49,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,514	6,341
土地	10,571	9,913
その他（純額）	992	1,197
有形固定資産合計	18,078	17,451
無形固定資産		
投資その他の資産	3,869	3,862
繰延税金資産	5,275	4,298
その他	18,341	17,554
貸倒引当金	△966	△900
投資その他の資産合計	22,650	20,953
固定資産合計	44,598	42,267
繰延資産	141	125
資産合計	88,748	91,716
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,486	5,737
短期借入金	14,066	11,423
未払法人税等	859	832
賞与引当金	370	91
返品調整引当金	68	56
その他	8,775	8,501
流動負債合計	28,626	26,642
固定負債		
社債	6,393	5,474
長期借入金	7,151	8,219
退職給付引当金	6,286	6,079
役員退職慰労引当金	448	518
債務保証損失引当金	79	63
その他	2,683	3,112
固定負債合計	23,043	23,468
負債合計	51,669	50,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,476	3,418
利益剰余金	32,624	37,904
自己株式	△1,034	△1,884
株主資本合計	45,066	49,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△381	△299
繰延ヘッジ損益	△1	9
為替換算調整勘定	△7,688	△7,709
その他の包括利益累計額合計	△8,070	△7,999
新株予約権	29	97
少数株主持分	52	70
純資産合計	37,078	41,606
負債純資産合計	88,748	91,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	56,544	55,530
売上原価	20,147	18,944
売上総利益	36,396	36,586
返品調整引当金繰入額	22	—
返品調整引当金戻入額	—	12
差引売上総利益	36,374	36,598
販売費及び一般管理費	22,093	21,718
営業利益	14,281	14,880
営業外収益		
受取利息	255	204
為替差益	189	—
貸倒引当金戻入額	242	47
その他	268	279
営業外収益合計	956	531
営業外費用		
支払利息	394	324
租税公課	555	—
為替差損	—	183
その他	229	214
営業外費用合計	1,179	722
経常利益	14,058	14,688
特別利益		
固定資産売却益	25	0
投資有価証券売却益	44	—
債務保証損失引当金戻入額	19	15
その他	0	—
特別利益合計	89	16
特別損失		
減損損失	47	690
投資有価証券評価損	257	187
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	67	253
特別損失合計	374	1,131
税金等調整前四半期純利益	13,773	13,573
法人税、住民税及び事業税	2,325	2,666
法人税等調整額	96	1,633
法人税等合計	2,422	4,299
少数株主損益調整前四半期純利益	11,350	9,273
少数株主利益	13	18
四半期純利益	11,336	9,254

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,350	9,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	81
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	△1,234	△21
その他の包括利益合計	△1,256	70
四半期包括利益	10,094	9,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,083	9,325
少数株主に係る四半期包括利益	10	17

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,609	9,756	5,092	749	4,336	56,544	-	56,544
（うちロイヤリティ売上高）	(7,135)	(8,495)	(3,892)	(704)	(1,712)	(21,940)	(-)	(21,940)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,558	0	186	4	464	8,214	8,214	-
（うちロイヤリティ売上高）	(7,490)	(0)	(0)	(4)	(17)	(7,513)	(7,513)	(-)
計	44,167	9,757	5,279	753	4,800	64,758	8,214	56,544
セグメント利益	8,816	3,469	1,414	121	746	14,568	286	14,281

- (注) 1. セグメント利益の調整額 286百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、47百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,176	7,253	6,618	910	4,571	55,530	-	55,530
（うちロイヤリティ売上高）	(6,785)	(6,824)	(5,347)	(892)	(2,370)	(22,219)	(-)	(22,219)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,869	4	59	25	490	8,449	8,449	-
（うちロイヤリティ売上高）	(7,742)	(3)	(39)	(25)	(32)	(7,843)	(7,843)	(-)
計	44,045	7,258	6,678	936	5,062	63,980	8,449	55,530
セグメント利益	9,128	2,481	2,344	278	1,030	15,261	381	14,880

- (注) 1. セグメント利益の調整額 381百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が11百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて、遊休資産等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、690百万円であります。